

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,103,758	流 動 負 債	445,550
現金及び預金	66,464	買掛金	391,279
売掛金	515,452	未払金	11,402
前払費用	8,645	未払費用	9,321
短期貸付金	1,490,000	未払法人税等	17,150
未収入金	17,428	未払消費税等	3,726
未収利息	5,767	預り金	826
		役員賞与引当金	11,844
固 定 資 産	1,544,984	固 定 負 債	48,851
有形固定資産	2,472	長期前受金	40,880
建物	465	退職給付引当金	7,971
構築物	0	負 債 合 計	494,401
機械装置	0	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,007	株 主 資 本	3,141,515
無形固定資産	359	資 本 金	200,000
電話加入権	359	利 益 剰 余 金	2,941,515
投資その他の資産	1,542,152	利 益 準 備 金	50,000
投資有価証券	219,482	その他利益剰余金	2,891,515
関係会社株式	189,896	別 途 積 立 金	2,330,000
長期貸付金	1,100,000	繰越利益剰余金	561,515
繰延税金資産	25,196	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,826
その他投資等	7,577	その他有価証券評価差額金	12,826
		純 資 産 合 計	3,154,342
資 産 合 計	3,648,743	負債及び純資産合計	3,648,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 400,844 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 145,283 千円

短期金銭債務 359,554 千円

長期金銭債務 40,880 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は残置杭撤去費用前受金、有価証券評価損であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金です。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	157,717 円 11 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,394 円 03 銭

(当期純利益) 67,880 千円